



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゲオホールディングス

コード番号 2681 URL <http://www.geonet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 結蔵

問合せ先責任者 (役職名) 情報管理部 GM

(氏名) 井村 建介

TEL 052-350-5711

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	198,381	△1.4	13,787	108.6	14,844	105.9	9,181	78.2
27年3月期第3四半期	201,179	3.5	6,609	△21.6	7,210	△16.7	5,151	21.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 9,095百万円 (78.9%) 27年3月期第3四半期 5,083百万円 (18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	175.32	174.30
27年3月期第3四半期	96.36	96.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	133,440	63,551	47.5
27年3月期	127,612	63,214	49.4

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 63,437百万円 27年3月期 63,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	16.00	—		
28年3月期(予想)				16.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△2.0	15,000	56.9	16,000	59.5	10,000	36.3	190.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	54,780,700 株	27年3月期	54,401,200 株
28年3月期3Q	6,606,500 株	27年3月期	2,106,500 株
28年3月期3Q	52,364,484 株	27年3月期3Q	53,461,537 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

	前年同期間の実績 (百万円)	当期間の実績 (百万円)	前年同期比 (%)	平成28年3月期	
				業績予想(百万円)	進捗率(%)
売上高	201,179	198,381	98.6	265,000	74.9
営業利益	6,609	13,787	208.6	15,000	91.9
経常利益	7,210	14,844	205.9	16,000	92.8
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,151	9,181	178.2	10,000	91.8

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、リユース系が堅調に推移し、メディア系商材において中古携帯は順調な推移を見せたものの、他のメディア系商材が低調に推移した結果、減収となりました。

しかしながら、利益につきましては、各商材の粗利率の改善が図れたことに加え、効率的なオペレーションの更なる見直しをしたことにより、人件費、備品消耗品費及び広告宣伝費等の販売管理費が前年同期間を下回り、各利益において増益となりました。

リユース系では、46店新規出店し、メディア系「ゲオショップ」と併設による融合店舗を17店、また、メディアショップからリユース系ショップ「セカンドストリート」への業態変更を6店出店することで合計69店舗出店いたしました。

メディア系では、今期より注力しております新業態「ゲオモバイル」を3店舗出店するとともに、モバイル商材とゲーム商材をメインとした「都市型ゲオ」を2店舗出店いたしました。

このような店舗戦略を実行した結果、以下のとおりの店舗施設数となりました。

() 内は、前連結会計年度末との増減数であります。

	直営店		代理店		F C店		合計	
ゲオグループ店舗施設数	1,408	(+38)	95	(+3)	128	(0)	1,631	(+41)
メディア系	954	(△29)	95	(+3)	83	(△5)	1,132	(△31)
ゲオモバイル	6	(+3)					6	(+3)
融合系	113	(+15)					113	(+15)
リユース系	331	(+52)			45	(+5)	376	(+57)
ウェアハウス	10	(0)					10	(0)

- (注) 1. メディア系ではDVDレンタルや家庭用ゲームの販売買取等を行う店舗をカウントしています。
 2. リユース系では衣料品や家電製品等の販売買取を行う店舗をカウントしています。
 3. 同一施設内において複数の屋号で営業している場合は併せて1店舗とし、融合系としてカウントしています。
 4. ゲオモバイルはゲオショップに併設されていないモバイルショップを指します。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は74,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,896百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,673百万円、商品が3,749百万円増加したことによるものであります。固定資産は58,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が466百万円増加した一方、有形固定資産が443百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、133,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,828百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は42,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,768百万円増加いたしました。これは主に買掛金が6,755百万円増加したことによるものであります。固定負債は27,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,278百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2,544百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、69,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,490百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は63,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9,181百万円及び剰余金の配当1,677百万円、自己株式の取得7,425百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は49.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況や市場動向を踏まえ、平成28年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日開示いたしました「平成28年3月期の通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,052	33,726
売掛金	4,077	5,390
商品	23,834	27,584
その他	8,987	8,163
貸倒引当金	△292	△309
流動資産合計	68,659	74,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,622	13,733
その他(純額)	20,420	19,866
有形固定資産合計	34,043	33,599
無形固定資産	1,277	1,743
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,735	14,911
その他	12,648	12,231
貸倒引当金	△3,751	△3,601
投資その他の資産合計	23,632	23,540
固定資産合計	58,952	58,884
資産合計	127,612	133,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,540	20,296
1年内返済予定の長期借入金	7,097	7,928
未払法人税等	265	4,667
その他	14,165	9,945
流動負債合計	35,068	42,837
固定負債		
長期借入金	21,843	19,298
資産除去債務	3,994	4,140
その他	3,491	3,612
固定負債合計	29,329	27,051
負債合計	64,398	69,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,615	8,833
資本剰余金	6,090	6,309
利益剰余金	49,998	57,502
自己株式	△1,979	△9,404
株主資本合計	62,724	63,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	216
繰延ヘッジ損益	-	△19
その他の包括利益累計額合計	282	197
新株予約権	206	113
純資産合計	63,214	63,551
負債純資産合計	127,612	133,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	201,179	198,381
売上原価	117,346	111,041
売上総利益	83,833	87,339
販売費及び一般管理費	77,223	73,552
営業利益	6,609	13,787
営業外収益		
不動産賃貸料	867	952
その他	804	903
営業外収益合計	1,671	1,856
営業外費用		
支払利息	172	175
不動産賃貸費用	452	569
その他	445	53
営業外費用合計	1,070	798
経常利益	7,210	14,844
特別損失		
減損損失	1,227	318
その他	-	13
特別損失合計	1,227	332
税金等調整前四半期純利益	5,983	14,512
法人税、住民税及び事業税	1,490	4,893
法人税等調整額	△659	437
法人税等合計	831	5,331
四半期純利益	5,151	9,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,151	9,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	5,151	9,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△66
繰延ヘッジ損益	-	△19
その他の包括利益合計	△68	△85
四半期包括利益	5,083	9,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,083	9,095

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,500,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が7,425百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が9,404百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

当社グループは小売サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。